

山梨県TPP関連対策（平成28年2月時点）について

TPP協定に関する国の動きと本県の対応

国の動き

- H27.10 米アトランタにおいてTPP協定交渉が12カ国間で大筋合意
TPP総合対策本部(本部長:安倍首相)を設置
- H27.11 「総合的なTPP関連政策大綱」を策定
- H27.12 TPP対策を含むH27補正予算案を編成
「TPP協定の経済効果分析」を公表
- H28. 1 通常国会にてH27補正予算が成立
- H28. 2 ニュージーランドにおいて12カ国によるTPP協定署名式
- H28.前半 同国会において、TPP協定の承認とTPP関連法案の審議(予定)
- 今後 (米国等各国において承認手続き)
TPP協定の締結・発効

本県の対応

- H27.10 農政関係TPP協定対策連絡会の開催など
各部署による関係団体からの情報・意見収集、動向把握
- H27.11 山梨県TPP協定対策本部(本部長:後藤知事)を設置
第1回本部会議(大筋合意内容、今後に向けて本部長指示)
商工業関係団体、農林業関係団体、消費者団体等からの情報収集
TPP相談窓口の設置(ジェトロ山梨)
畜産農家(甲州牛出荷組合)へのTPP説明会開催
農林水産省への要望活動
第1回幹事会 各部署次長等で構成(本部長指示を受けて今後の対応協議)
- H27.12 TPP政府対策本部、農林水産省、県選出国會議員、政党への要望活動
商工業関係団体、農林業関係団体、消費者団体等からの情報収集
第2回幹事会(関連対策の検討)
TPPセミナーの県内開催(ジェトロ山梨)
- H28. 1 TPP関連事業市町村等担当者説明会及び要望調査
商工業関係団体、農林業関係団体、消費者団体等からの情報収集
第3回幹事会(関連対策の検討)
農政新時代キャラバン山梨県説明会(農林水産省)
会員企業へのTPPによる影響調査(甲府商工会議所)

国等からの情報収集や国への要望を実施するとともに、県内産業界・県民の動向や意見・声の把握に努めてきた。



把握した関係団体、関係者の動向等とそれを踏まえた対策の方向性は別紙のとおり